

令和3年度事業計画

当センターは昭和50年の設立以来、住宅及び建築に関する総合的な支援機関として、住宅相談の実施や住まいづくり事業、建築防災事業など多様な事業を展開することにより、良好な住宅の建設を促進するとともに、建築関係業界の健全な振興等に努めてきた。

このなかで、県内初の指定確認検査機関として先導的役割を果たしてきた建築確認検査業務については、民間の指定確認検査機関の育成が進んだこと等から、令和2年度末をもって業務を廃止したところである。

令和3年度は、社会経済情勢の変化や県民ニーズ等を踏まえ、当センターが有する高度な専門知識を活かし、公益目的事業の2つの柱である「ひょうご住まいサポートセンター事業」及び「住まいと建物の安全・安心事業」を引き続き実施するとともに、これらの事業を補完する「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を推進する。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、古民家の再生支援等の事業を引き続き実施するほか、住宅のバリアフリー改修や耐震改修、マンション管理に関する専門家を派遣するなど、住まいに関する県民サービスの一層の充実を図る。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の無料登録審査やサービス付き高齢者向け住宅の登録審査事業、並びに建築物の安全・安心を確保する構造計算適合性判定事業、地震による被害の軽減を図る耐震診断改修計画評価や応急危険度判定士養成事業を推進し公益目的事業の充実を図る。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、新築住宅並びに既存住宅のリフォームや売買に対し、安全・安心を担保する住宅瑕疵担保責任保険事業を適正迅速に実施する。また「建築基準法」に規定する定期報告については、特定行政庁の委託を受け円滑に推進するとともに、民間住宅の耐震化を推進する簡易耐震診断事業などに引き続き取り組み公益目的事業を補完する。

主要事業の実施計画

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県からの委託を受けて、住宅に関する各種相談や情報の提供、アドバイザーの派遣、古民家の再生支援、長期優良住宅等の普及促進セミナーの開催など、住まいに関する幅広い県民サービスを行う。

区 分	3年度	2年度（見込）	元年度	備 考
事業収益	29,326 千円	27,479 千円	29,033 千円	

(定款第4条第1号事業)

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅を登録・認定する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく指定登録機関として、高齢者が安心して居住できるサービス付き住宅の審査登録業務を実施する。

区 分	3年度	2年度（見込）	元年度	備 考
登録件数	35 件	33 件	51 件	
事業収益	4,610 千円	5,027 千円	4,394 千円	

(定款第4条第2号事業)

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律」に基づく指定登録機関として、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の審査登録業務を実施する。

区 分	3年度	2年度（見込）	元年度	備 考
登録件数	30 件	2,000 件	31 件	
事業収益	179 千円	179 千円	174 千円	

(定款第4条第2号事業)

(3) 防犯優良マンション認定事業

兵庫県の「地域安全まちづくり条例」の趣旨に基づき、公益社団法人兵庫県防犯協会連合会及び特定非営利活動法人兵庫県防犯設備協会と共同で、優れた防犯性能を有するマンションの認定事業を実施する。

区 分	3年度	2年度（見込）	元年度	備 考
認定件数	3 件	3 件	2 件	
事業収益	209 千円	377 千円	284 千円	

(定款第4条第2号事業)

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

学識経験者や実務経験者で構成する委員会を設置し、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断や耐震改修計画が国の技術指針等に適合するかどうかを評価する事業を実施する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
評価件数	10件	7件	19件	
事業収益	2,880千円	1,320千円	5,317千円	

(定款第4条第6号事業)

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

兵庫県からの委託を受けて、被災した建築物の余震等による倒壊や落下物等から生じる二次災害を防止するために、危険度を判定・表示する被災建築物応急危険度判定士の養成等を行う講習会を開催する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
受講者数	200名	200名	200名	
事業収益	380千円	380千円	398千円	

(定款第4条第6号事業)

4 構造計算適合性判定事業

建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関として、建築確認等に係る構造計算適合性判定事業を実施する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
判定棟数	630棟	630棟	628棟	
事業収益	130,000千円	130,000千円	127,979千円	

(定款第4条第7号事業)

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業

住宅保証機構株式会社から「まもりすまい保険」を受託し、保険加入の申込受付や現場検査等を実施する。

また、住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険も実施する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
保険申込戸数	3,900戸	3,950戸	4,561戸	
事業収益	31,000千円	32,106千円	34,812千円	

(定款第4条第2号及び第8号事業)

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

「建築基準法」に規定する特定建築物等の定期報告制度を円滑に推進するため、特定行政庁からの委託を受け、定期報告の通知や台帳整備等の業務を実施するとともに、講習会等を開催する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
通知件数	8,400 件	7,015 件	7,029 件	
報告件数	6,400 件	5,600 件	5,184 件	
講習会等受講者	250 名	97 名	250 名	
事業収益	74,737 千円	60,078 千円	60,304 千円	

(定款第4条第5号事業)

3 簡易耐震診断推進事業

民間住宅の耐震化を促進するため、県下の各市町からの委託を受け、設計事務所への調査依頼等を実施する。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
診断件数	800 件	750 件	884 件	
事業収益	27,120 千円	26,035 千円	29,967 千円	

(定款第4条第6号事業)

IV その他事業

1 事務局受託事業

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等による木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行う。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
事業収益	4,288 千円	1,299 千円	4,328 千円	

(定款第4条第3号事業)

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストック流通促進のため、兵庫県、県下全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行う。

区分	3年度	2年度（見込）	元年度	備考
事業収益	10,000 千円	9,051 千円	7,339 千円	

(定款第4条第1号事業)

収 支 予 算 書

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1 基本財産運用益				
基本財産受取利息	60,000	60,000	0	
2 特定資産運用益				
特定資産受取利息	20,000	16,000	4,000	
3 事業収益				
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,326,000	30,089,000	△ 763,000	
住まいと建物の安全・安心事業収益	138,258,000	155,182,000	△ 16,924,000	
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	133,097,000	126,007,000	7,090,000	
その他事業収益	4,288,000	4,088,000	200,000	
4 受取補助金等				
受取国庫補助金	10,000,000	10,000,000	0	
5 雑収益				
受取利息	52,000	44,000	8,000	
雑収益	1,854,000	0	1,854,000	
経常収益計	316,955,000	325,486,000	△ 8,531,000	
(2) 経常費用				
1 事業費				
役員報酬	8,712,000	8,518,000	194,000	
給料手当	137,565,000	147,470,000	△ 9,905,000	
賞与引当金繰入額	9,462,000	10,872,000	△ 1,410,000	
退職給付費用	2,281,000	1,726,000	555,000	
福利厚生費	22,438,000	24,759,000	△ 2,321,000	
旅費交通費	872,000	1,084,000	△ 212,000	
通信運搬費	5,624,000	5,680,000	△ 56,000	
減価償却費	350,000	350,000	0	
消耗品費	3,574,000	3,714,000	△ 140,000	
賃借料	37,383,000	37,996,000	△ 613,000	
諸謝金	6,734,000	7,020,000	△ 286,000	
委託費	29,585,000	34,039,000	△ 4,454,000	
その他事業費	21,878,000	17,696,000	4,182,000	
事業費計	286,458,000	300,924,000	△ 14,466,000	
2 管理費				
役員報酬	2,179,000	2,130,000	49,000	
給料手当	5,807,000	5,943,000	△ 136,000	
賞与引当金繰入額	200,000	233,000	△ 33,000	
退職給付費用	55,000	75,000	△ 20,000	
福利厚生費	1,168,000	1,206,000	△ 38,000	
減価償却費	44,000	44,000	0	
通信運搬費	69,000	67,000	2,000	
賃借料	1,607,000	1,626,000	△ 19,000	
諸謝金	270,000	270,000	0	
委託費	9,462,000	9,465,000	△ 3,000	
その他管理費	2,265,000	1,383,000	882,000	
管理費計	23,126,000	22,442,000	684,000	
経常費用計	309,584,000	323,366,000	△ 13,782,000	
当期経常増減額	7,371,000	2,120,000	5,251,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	7,371,000	2,120,000	5,251,000	
法人税、住民税及び事業税	3,372,000	2,120,000	1,252,000	
当期一般正味財産増減額	3,999,000	0	3,999,000	
一般正味財産期首残高	198,592,000	199,615,000	△ 1,023,000	
一般正味財産期末残高	202,591,000	199,615,000	2,976,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	222,591,000	219,615,000	2,976,000	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	公 1	公 2	共 通	小 計	収 1		
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業			住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1 基本財産運用益						60,000	60,000
基本財産受取利息							
2 特定資産運用益						20,000	20,000
特定資産受取利息							
3 事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,326,000			29,326,000			29,326,000
住まいと建物の安全・安心事業収益		138,258,000		138,258,000			138,258,000
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					133,097,000		133,097,000
その他事業収益						4,288,000	4,288,000
4 受取補助金等						10,000,000	10,000,000
受取国庫補助金							
5 雑収益						52,000	52,000
受取利息							
雑収益						1,854,000	1,854,000
経常収益計	29,326,000	138,258,000	0	167,584,000	133,097,000	16,274,000	316,955,000
(2) 経常費用							
1 事業費							
役員報酬	1,089,000	5,445,000		6,534,000	2,178,000		8,712,000
給料手当	14,337,000	84,358,000		98,695,000	38,870,000		137,565,000
賞与引当金繰入額	876,000	5,223,000		6,099,000	3,363,000		9,462,000
退職給付費用	55,000	610,000		665,000	1,616,000		2,281,000
福利厚生費	2,881,000	12,981,000		15,862,000	6,576,000		22,438,000
旅費交通費	86,000	338,000		424,000	448,000		872,000
通信運搬費	577,000	734,000		1,311,000	4,313,000		5,624,000
減価償却費	0	254,000		254,000	96,000		350,000
消耗品費	495,000	1,680,000		2,175,000	1,399,000		3,574,000
賃借料	4,834,000	20,525,000		25,359,000	12,024,000		37,383,000
諸謝金	4,871,000	1,833,000		6,704,000	30,000		6,734,000
委託費	1,465,000	5,046,000		6,511,000	23,074,000		29,585,000
その他事業費	2,285,000	5,334,000		7,619,000	14,259,000		21,878,000
事業費計	33,851,000	144,361,000	0	178,212,000	108,246,000	0	286,458,000
2 管理費							
役員報酬						2,179,000	2,179,000
給料手当						5,807,000	5,807,000
賞与引当金繰入額						200,000	200,000
退職給付費用						55,000	55,000
福利厚生費						1,168,000	1,168,000
減価償却費						44,000	44,000
通信運搬費						69,000	69,000
賃借料						1,607,000	1,607,000
諸謝金						270,000	270,000
委託費						9,462,000	9,462,000
その他管理費						2,265,000	2,265,000
管理費計	0	0	0	0	0	23,126,000	23,126,000
経常費用計	33,851,000	144,361,000	0	178,212,000	108,246,000	23,126,000	309,584,000
当期経常増減額	△ 4,525,000	△ 6,103,000	0	△ 10,628,000	24,851,000	△ 6,852,000	7,371,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,525,000	△ 6,103,000	0	△ 10,628,000	24,851,000	△ 6,852,000	7,371,000
他会計振替額	0	0	8,056,000	8,056,000	△ 8,056,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,525,000	△ 6,103,000	8,056,000	△ 2,572,000	16,795,000	△ 6,852,000	7,371,000
法人税、住民税及び事業税					0	3,372,000	3,372,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,525,000	△ 6,103,000	8,056,000	△ 2,572,000	13,423,000	△ 6,852,000	3,999,000
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	198,592,000
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	202,591,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	222,591,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。